



しばた いさお  
柴田 勇雄 議員

## Q 職員の定年退職と退職勧奨制度について

### A 勧奨制度は16年度から制度活用

**議員** 町職員の退職勧奨は、本人の了解や同意に十分配慮しているのか、また、行政事務やサービスの低下につながらないのか伺います。

**町長** 退職勧奨は、厳しい町財政に鑑み、人件費の抑制と適正な人事管理を図りながら、1年早く勇退しているもので、その財政効果は、3年間で2億800万円となっています。

退職勧奨に当たっては、特別昇給を実施するなど、退職金が定年退職より有利になるよう措置しており、来年度以降もこの制度を活用していく考えです。



退職辞令交付の様子

また、職員には早期退職することから、在職中に安心して働けるように待遇等の改善や、退職金等も制度の中で最大限の運用を検討したいと考えます。

### Q 臨時職員等の登録制状況は

**議員** 第4次町行政改革大綱の実施計画の中で、透明性、公平性の確保を目的に19年度から臨時職員の登録制度を導入します。現在の職種ごとの応募状況や採用選考基準などについて伺います。

### A 67名に対して95名の応募者

**町長** 応募状況は、期限付臨時職員が31名に対して37名、非常勤職員が16名に対して25名、業務委託職員が20名に対して33名です。

1年契約の非常勤職員と業務委託職員は早期に採用者を決定し、期限付き臨時職員は採用順位を決め、4月から必要部署に配置します。

採用選考基準は、基本的には書類選考とし、経歴などを考慮しながら採用部署と人事担当課の代表

### Q 情報通信格差是正対応策は

**議員** 本町は、テレビ、ラジオ、携帯電話等の難視聴地域です。町総合計画の前期最終年度として、これらの解消策として光ファイバー導入による地上デジタル化・高速インターネット化、災害情報伝達などをどのように進めるのか伺います。

### A 19年度に情報通信基盤整備計画策定

**町長** 国では、23年7月の地上デジタル放送への完全移行を打ち出しています。

これらを踏まえ、19年度に情報通信基盤の整備にかかる方針計画策定に取り組んで参ります。20年度以降は、通信事業者、地域情報通信基盤整備との調整を図り進める考えです。

## Q 「当面自立」の具体的時期は

### A 4次行革大綱実施期間終了の21年度まで



やまぎし み  
山岸はる美 議員

**議員** 「当面自立」を目指す本町ですが、県内の情勢も合併により様変わりしてきました。合併問題を避けて通れないのは本町も同様であり、町長が言う「当面」とは、いつの時期を指すのか伺います。

また、町長の改選期が今年8月ですが、合併問題を語るには町長の

進退の意思表示があるべきと思います。進退をどのように考えていますか。

**町長** 全国の市町村数は、11年度末の2千232市町村から、本年度末には1千804市町村になると見込まれています。18年4月に県が「自主的な市町村の合併に関する構想」を公表しましたが、県内での合併の動きは見られませんでした。

町は、「当面自立」の方針を進め、できる限り自立可能な行財政基盤の構築を図って行くことが重要と考えています。

「新合併特例法」は、21年度が最終年度ですが、町では、第4次行革大綱による行財政改革を進めますので、少なくともこの間は自立が前提となります。22年度以降は、町民の意向を尊重しながら、また、国や他市町村の動向などを見ながら慎重に取り組んでいきます。

私の進退につきましては、前回は

### A 企業の情報を収集住宅は民間活用で

**町長** 県内の誘致企業は、交通便利の良い北上市を中心とした周辺に自動車関連企業が多く進出し、

### Q 若者の雇用確保と住宅建設の考えは

**議員** 若者の地元雇用の場が極めて少なく、町外への人口流出に歯止めがかからない状況です。ここ数年、誘致企業の進出もありませんが、対策を伺います。

一方、働く若者や、「退職後を葛巻で暮らしたい」という団塊世代の人々のために、住宅建設の考えがなにか伺います。

県北・沿岸地域への誘致は少ない状況です。

本町では、昨年、守山乳業葛巻工場の増設を支援し、18名の雇用が生まれました。また、交流人口の増加により、3つのセクターではこの7年間で雇用が26名増加しています。

町では、引き続き「企業誘致促進会議」を中心に、町内や県内出身者が経営する企業等を訪問し、情報収集に努めます。

住宅建設について、66戸ある町営住宅は、低所得者など一定の要件があり、入居できないので、民間の賃貸住宅の利用となっています。現段階で、若者向け住宅の建設計画はありませんが、入居希望者には、民間の賃貸住宅の空き情報もあるので、商工会等と連携して情報の提供をします。



「当面自立」と語る中村町長